

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	2 確かな学力の育成			
施策の方向性	(4)魅力的で良質な教育環境づくり			
事業名	学校事務センター支援事業	事業年度	H13 R4	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	義務教育課	
チーム名	調整企画・教員免許チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

財政状況が厳しい中においても教育の質の低下を来すことのないよう、効率的な学校運営を行っていくため、事務の効率化や事務職員のスキルアップを図る必要がある。近隣の小・中学校において、拠点校を定めて事務職員を集中配置する事務センター化により、事務の効率化や事務職員のスキルアップを図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	令和4年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	学校事務センター支援事業	学校事務センター化関係校へ会計年度任用職員を配置			26,555
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	0	0	26,555
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入(労働保険料)			92
一般財源			0	0	26,463

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

統廃合による学校数減少により、学校事務センターの更なる減少が予想され、継続的な数値目標を設定することが困難であるため。

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

行政コストの縮減コストについては、正規事務職員の縮減に伴う給与費の縮減額から、事務の効率化等の効果については、各学校事務センターから提出される報告書等から把握する。

## 4 中間評価

## (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

## (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (4) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 5 課題と今後の対応方針

## (1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

## (2) 今後の対応方針

--	--	--	--

## 6 事後評価

## (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	行政コストの縮減と事務職員のスキルアップ、事務の効率性、事務処理体制の強化が図られているものの、現在の実施地区で学校の統廃合や学校事務職員に求められてきていることが変化してきていることから、令和4年度で終了し、義務標準法に基づく配置を行う。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	費用対効果として比較することは困難である。
----	--	----	-----------------------

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (3) 総合評価

判定	B	【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	---	---

## 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	2 確かな学力の育成			
施策の方向性	④魅力的で良質な教育環境づくり			
事業名	豊かな学びと新しい生活様式のための支援員配置事業	事業年度	R3 R4	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	義務教育課	
チーム名	管理チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

新しい生活様式に対応した安全・安心な学習環境の整備やICTを活用した授業の導入により生じている教員の負担軽減を図る必要がある。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度 予算額	令和4年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	学習指導員配置事業	新型コロナウイルス感染症対策等を含めた、児童生徒の個に応じたきめ細やかな対応を実現するために必要な学習指導員(教員免許あり)の配置			30,664
2	学校の新しい生活様式を支えるサポーター配置事業	校内環境の整備や授業準備に必要な学校サポーターの配置			36,282
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	0	0	66,946
国庫補助金	教育支援体制整備事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金				18,241
県債					
その他					
一般財源			0	0	48,705

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	教諭等の時間外在校等時間が月45時間以下の場合(%)【成果指標】									
指標式	月45時間以下の教諭等/全教諭等の人数 %									
出典	時間外在校等時間調査									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a						70	70			
実績b						69	65			
b/a						98.6%	92.9%			

## 【指標Ⅱ】

指標名	教諭等の勤務時間における前年度同期と比較した削減時間数(分)【成果指標】									
指標式	分									
出典	学校の教諭等の勤務の状況調査(文科省)									
把握時期	翌年度4月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a						20	20			
実績b						27	48			
b/a						135.0%	240.0%			

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 4 中間評価

## (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

## (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (4) 総合評価

判定	理由	前回の結果
----	----	-------

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 5 課題と今後の対応方針

## (1) 事業推進上の課題

--	--	--

## (2) 今後の対応方針

--	--	--

## 6 事後評価

## (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	a	理由	指標が示すとおり、目標を達成することができた。
----	---	----	-------------------------

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	本事業においては、各教育事務所及びハローワーク等と連携して、周知を行った。 事業の周知に当たっては、県の公式HP等を活用するなど、広報にかかる経費の削減を図った。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (3) 総合評価

判定	A
----	---

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

本事業は、新型コロナウイルス感染症対策等を含めた、学習指導員及び学校サポーターの配置であった。令和5年度からは、教員の業務支援に特化した教員業務支援員配置事業へ移行をした。

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	戦略6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	3 グローバル社会で活躍できる人材の育成			
施策の方向性	① グローバル化に対応した英語教育の推進			
事業名	AKITA英語コミュニケーション能力強化事業	事業年度	H30 R4	年度～ 年度
部局名	教育庁	課室名	高校教育課	
チーム名	英語教育推進チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

小・中・高等学校の連携により、児童生徒の英語コミュニケーション能力の強化を目指す。また、児童生徒の英語力を強化するため、指導改善の取組を実施し、英語担当教員のより一層の授業力向上を図る。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度	令和4年度	最終年度
			予算額	決算(見込)額	決算(見込)額
1	授業改善プロジェクト事業	小・中・高を通じて一貫した学習到達目標を設定し、4技能を総合的かつバランス良く育成できるよう授業改善を推進していく。			115,121
2	職員研修プロジェクト事業	教員の英語力及び指導力向上のため、外部専門機関等との連携により、英語担当教員の授業力向上を図る。			202
3	異文化体験プロジェクト事業	国際感覚や世界的視野を身に付け、英語による発信力を強化するため、イングリッシュキャンプ、海外研修、留学支援事業を実施する。			7,193
4	グローバルリーダー育成プロジェクト事業	スーパーグローバルハイスクール事業の指定期間終了後の成果普及			1,342
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳			0	0	123,858
国庫補助金					
県債					
その他					289
一般財源			0	0	123,569

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	英語教育実施状況調査(%)【成果指標】									
指標式	英検3級相当以上(中学校3年生)、準2級相当以上(高校3年生)の英語力を有する生徒の割合									
出典	文部科学省(※令和2年度は調査中止)									
把握時期	翌年度5月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a			47	52	57	62	62			
実績b			51	46	0	54	50			
b/a			107.9%	88.5%	0.0%	87.1%	80.8%			

## 【指標Ⅱ】

指標名	英語で授業を行う教員の割合(拠点校・協力校)(%)【成果指標】									
指標式	英語で授業を行っている英語担当教員(拠点校・協力校)÷英語担当教員数(拠点校・協力校)×100									
出典	文部科学省(※令和2年度は調査中止)									
把握時期	翌年度5月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a			70	70	70	70	70			
実績b			75	72	0	79	71			
b/a			106.6%	102.3%	0.0%	113.3%	101.9%			

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

## 4 中間評価

## (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

## (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (4) 総合評価

判定	理由	前回 参考 結果
----	----	----------------

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 5 課題と今後の対応方針

## (1) 事業推進上の課題

--	--	--

## (2) 今後の対応方針

--	--	--

## 6 事後評価

## (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由
----	---	----

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由
----	---	----

・グローバルネットワーク指定校(大館国際情報学院、能代松陽、由利、横手清陵学院)の合同研究発表会をオンラインで開催した。  
・即興型英語ディベート大会及びe-Debate交流会の実施は、オンラインを活用することで、審査員が自宅や職場から参加でき、旅費の節約につながった。

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (3) 総合評価

判定	B	理由
----	---	----

【総合評価の判定基準】  
「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

中学3年生の英検3級相当以上及び高校3年生の準2級相当以上の割合は、目標の達成には至らず、年度によって数値の変動もあるため、引き続き教員研修や学校訪問を通して教員の授業改善を推進するとともに、生徒の英語力の向上を図る必要がある。

## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築			
施策の方向性	② 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用			
事業名	世界遺産環境整備調査事業	事業年度	R3 R4	年度～ 年度
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	
班名	埋蔵文化財・世界文化遺産チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

北海道・北東北の縄文遺跡群の世界遺産登録にあたって、ユネスコ世界遺産委員会から「不適切要素の撤去」の指摘があり、大湯環状列石を縦断する県道十二所花輪大湯線の移設が必要となったため、移設対象地の詳細な地形図作成から着手する。また、2つの構成資産周辺の整備状況等に関するアンケートを実施し、基礎資料とする。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度	令和4年度	最終年度
			予算額	決算(見込)額	決算(見込)額
1	世界遺産環境整備調査事業	大湯環状列石を縦断する県道十二所花輪大湯線の移設に向けた移設対象地の詳細地形図の作成及び、鹿角・北秋田の両市民を対象としたアンケートの実施			18,179
2					
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明	0	0	18,179
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			0	0	18,179

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## 【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a										
実績b										
b/a										

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

詳細地形図の完成をもって事業が終了するため。

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

詳細地形図の成果品。

## 4 中間評価

## (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

## (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (4) 総合評価

判定		(※前回の参考) 結果	
----	--	-------------	--

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 5 課題と今後の対応方針

## (1) 事業推進上の課題

--	--	--	--

## (2) 今後の対応方針

--	--	--	--

## 6 事後評価

## (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	必要な成果物が、期待した通りの形で作成された。
----	---	----	-------------------------

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

## (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

## (3) 総合評価

判定	B
----	---

## 【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの

「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

## 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--



## 事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和5年度)

政策	6 教育・人づくり戦略			
目指す姿	6 生涯にわたり学び続けられる環境の構築			
施策の方向性	② 良質な文化芸術に親しむ機会の充実と文化遺産の保存・活用			
事業名	民俗文化財活性化事業	事業年度	H30 R4	年度～ 年度
部局名	教育委員会	課室名	生涯学習課文化財保護室	
班名	文化財保護チーム			

## 1 事業実施の背景及び目的

秋田県は祭りや民俗芸能の宝庫であるが、その継承は厳しい現状にあり、後継者の育成を主とする取組が急務である。そのため、小中学校を会場として公開交流事業を実施して民俗芸能伝承者の継承意欲の向上を図る。また、用具修理等への補助、発表機会の提供などで保存団体の活動を活性化させることで後継者育成に寄与する。

## 2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和5年度	令和4年度	最終年度
			予算額	決算(見込)額	決算(見込)額
1	民俗文化財公開交流事業	小中学校を会場に地元の民俗芸能等を公開し、児童生徒や地域住民等と交流することで、民俗芸能や祭り等に対する関心を高める。			300
2	民俗文化財伝承支援事業	用具修理や後継者育成事業等に補助を行い、保存団体等の活動を活性化させる。			824
3					
4					
5					
その他合計 ( 件)					
財源内訳		左の説明			1,124
国庫補助金					
県債					
その他					824
一般財源			0	0	300

## 3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

## 【指標Ⅰ】

指標名	民俗文化等保存団体の活動状況 (単位: 参加団体数)									
指標式	民俗文化等保存団体の公開交流事業への参加団体数									
出典	『秋田県の生涯学習・文化財保護』(秋田県教育委員会)									
把握時期	当該年度中3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					4	4	4			
実績b					0	0	3			
b/a					0.0%	0.0%	75.0%			

## 【指標Ⅱ】

指標名	民俗文化等保存団体の活動支援状況									
指標式	民俗文化等保存団体の補助事業実施件数									
出典	『秋田県の生涯学習・文化財保護』(秋田県教育委員会)									
把握時期	当該年度中3月									
年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
目標a					10	10	10			
実績b					10	12	5			
b/a					100.0%	120.0%	50.0%			

## ◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

## ①指標を設定することができない理由

--

## ②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

#### 4 中間評価

##### (1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

##### (2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (4) 総合評価

判定	理由	(※前回の参考結果)
----	----	------------

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 5 課題と今後の対応方針

##### (1) 事業推進上の課題

--	--	--

##### (2) 今後の対応方針

--	--	--

#### 6 事後評価

##### (1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標設定ができない場合には「b」判定以下とする。  
※二つの指標を設定している場合には達成率の平均値により判定する

判定	b	理由	民俗芸能を地域づくりの土台とし、地域の活性化につなげると同時に、民俗芸能の保存・継承という側面においても、一定の達成は果たせた(コロナ禍があったため、事業の一部中止あり)。
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率が100.0%以上) b: 一定の有効性がある(達成率が80.0~99.9%) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

##### (2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	計画や運営等を極力担当職員が行うことにより経費を抑えた。年度によってはできる限り旅費を削減した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

##### (3) 総合評価

判定	B	
----	---	--

##### 【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの  
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの  
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

#### 7 類似事業の企画立案に当たっての課題

		民俗芸能を公開する事業においては、早めの調整・交渉が必須となる。また、各保存団体等の詳しい活動状況を把握しているのは各市町村の文化財保護行政部局であるため、日頃から情報共有を図っておくことも肝要である。
--	--	---